

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 弘明
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,111,715	5,447,226	5,953,149	10,339,391	11,062,513
経常利益(千円)	1,531,256	1,894,863	1,785,620	3,219,225	3,399,498
中間(当期)純利益(千円)	783,674	984,774	903,973	1,713,129	1,926,282
純資産額(千円)	18,195,415	22,072,460	23,500,137	19,156,277	23,044,934
総資産額(千円)	22,845,494	26,672,806	28,051,619	23,994,188	27,372,549
1株当たり純資産額(円)	43,117.09	46,764.28	24,895.16	45,346.63	48,782.98
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,867.16	2,185.62	957.63	4,023.89	4,140.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.6	82.8	83.8	79.8	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	901,156	908,916	863,244	1,815,519	1,849,759
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	209,313	215,684	196,750	333,838	576,125
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	340,860	1,307,726	424,280	420,840	1,137,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	11,455,915	14,166,732	15,218,623	12,165,774	14,584,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	422 (381)	443 (417)	510 (524)	412 (396)	474 (465)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,111,715	5,447,226	5,953,149	10,339,391	11,062,513
経常利益(千円)	1,000,462	1,200,470	1,141,196	1,807,266	2,057,209
中間(当期)純利益(千円)	543,796	643,863	714,251	997,929	1,187,993
資本金(千円)	370,000	1,241,250	1,241,250	370,000	1,241,250
発行済株式総数(株)	422,000	472,000	944,000	422,000	472,000
純資産額(千円)	16,912,573	19,897,480	20,716,686	17,368,730	20,439,716
総資産額(千円)	20,255,142	23,478,768	24,420,152	20,401,001	24,090,046
1株当たり配当額(円)	-	-	-	300.00	900.00
自己資本比率(%)	83.5	84.7	84.8	85.1	84.8
従業員数(人)	141	142	147	139	137

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

単一セグメントの為、部門区別の従業員数を示すと以下の通りです。

平成18年9月30日現在

部門名	従業員数（人）
製造部門	347（509）
販売部門	137（5）
管理部門	26（10）
合計	510（524）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．準社員、常用パートは（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	147
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な物価下落局面に後戻りするリスクは低下したと判断される等、景気回復傾向にある事に間違いありません。ただし、米国経済の減速や原油価格の動向といった外部環境の悪化要因も考えられ、先行きを慎重にみている面もあります。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。平成18年4月の診療報酬改定におきましては、引下げ率が過去最大となる等、引続き厳しい事業環境下にあります。

当社グループにおきましては、上記のような事業環境の中で、当中間連結会計期間における売上高は、5,953,149千円(前年同期比9.3%増)となりましたが、利益面におきましては、販売単価下落等の影響により、営業利益は1,461,301千円(前年同期比9.5%減)となりました。また、営業外収益345,808千円を計上した事等により、経常利益は、1,785,620千円(前年同期比5.8%減)、中間純利益は、903,973千円(前年同期比8.2%減)となりました。

当社は単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、競合他社との価格競争による販売単価下落が続いておりますが、販売本数の増加により、人工透析類の売上高は、2,602,633千円(前年同期比0.3%増)となりました。静脈留置針類におきましては、当社が開発した止血弁が引き続き好調であり、739,682千円(前年同期比19.8%増)となりました。アンギオ類におきましては、海外売上が堅調に推移した事等により、2,526,600千円(前年同期比17.6%増)となりました。

(注) 当社グループの本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ633,918千円増加し、当中間連結会計期間末には15,218,623千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は863,244千円(前年同期比5.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,795,793千円あったものの、法人税等の支払額が866,823千円計上されたこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は196,750千円(前中間連結会計期間は215,684千円の使用)となりました。これは主に、保険解約による収入474,580千円と、有形固定資産の取得による支出340,626千円が計上されたことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は424,280千円(前中間連結会計期間は1,307,726千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払い1423,975千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	2,455,833	92.3
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	851,356	120.9
アンギオ類 (千円)	2,429,073	109.8
合計 (千円)	5,736,262	102.9

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	2,602,633	100.3
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	739,682	119.8
アンギオ類 (千円)	2,526,600	117.6
その他 (千円)	84,232	98.3
合計 (千円)	5,953,149	109.3

(注) 1. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満のため省略しております。また、当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Boston Scientific Corporation			598,732	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。このため研究開発は5課・19名のスタッフにて 既存製品の改良、 既存製品のキット化、 医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、 患者のQOLへの寄与に関する医療機器からの提案、および 再生医療分野へのカテーテル技術応用展開、といった活動を行っております。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品の研究開発、および血管内治療用ガイディングカテーテル・システムにウエイトを置いております。このような取り組みによって当中間連結会計期間の研究開発費は82,210千円（売上高比率1.4%）となりました。

### 人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当中間連結会計期間では、昨年に改良した安全機構付き・止血弁付き留置針である「ハッピーキャスV」について操作性に関する市場の要望を反映した改良品を完成、発売いたしました。

### 静脈留置針（麻酔）類

当社は特に末梢血管カテーテル専門メーカーとしての地位を築くために、品質や使いやすさと安全性を重要視した製品を投入すべく主に誤刺事故防止機構付き留置針に関する研究開発を行っております。当中間連結会計期間での成果として、前年に市場投入したスプリング式安全機構付き留置針「スーパーキャスZ3S」に対して自己点検および改良を行ない、安全機構作動の精度向上を確実にしました。

### アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、PTA<sup>(注1)</sup>バルーンカテーテル、オクリュージョンバルーンカテーテル、およびカテーテル導入用シースの研究開発を行っております。

この分野での当半期の主な成果として、血管内治療デバイスをサポートするシースレスガイディングシステムの末梢用として「ペアレント（Parent）」を、また前年に開発した先端に行くにつれ徐々にチューブが柔らかくなっている「頭部用ガイディングカテーテル」のシリーズを拡充し市場に投入しました。

TRI<sup>(注2)</sup>用途では当社独自の6.5Fガイディングカテーテル「コペルニクス（Copernicus）」を開発しました。

シース分野では前年に投入した「メディキットピールオフイントロジェクター」改良品を市場に投入しました。

また、シース抜去後の止血デバイスである「ブリードセーフ」において、医療事故を予防することを目的に自己点検を行ない、専用シリンジをセットする改良品を市場投入しました。

（注1）PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

（注2）TRI...手首の血管からカテーテルを挿入し、冠動脈のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・拡充についての変更は次の通りです。

新設

該当事項はありません。

拡充

静脈留置針部門において、日向工場の医療機器生産設備を新設する計画については、製品の仕様を一部変更と生産能力増加を図るため、投資予定金額は200,000千円から320,000千円に変更しました。これにより同設備の拡充後の増加能力は、10%増から20%増となります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 設備の新設	158,000	平成18年9月

(3) 重要な設備の新設計画等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 東郷工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 設備の新設	1,982,781	315	自己 資金	平成18年9月	平成19年9月	30%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	944,000	944,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	472,000	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 弘明	千葉県習志野市	263,000	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市5-1-7	261,000	27.65
中島 弘子	千葉県習志野市	48,000	5.08
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	45,620	4.83
中島 崇	千葉県習志野市	28,000	2.97
小川 智久	宮城県宮崎市	15,000	1.59
小川 裕子	宮城県宮崎市	15,000	1.59
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	13,780	1.46
中島 裕	宮城県日向市	12,000	1.27
中島 孝雄	千葉県船橋市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
計	-	725,400	76.84

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,950	94,393	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20	-	-
発行済株式総数	944,000	-	-
総株主の議決権	-	94,393	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	30	-	30	0.00
計	-	30	-	30	0.00

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	68,000	65,200 30,900	30,500	31,000	31,800	30,100
最低(円)	61,000	58,000 30,000	28,000	29,600	29,900	28,200

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、平成18年6月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,166,732		10,221,630		10,585,227	
2 受取手形及び売掛 金	2	2,873,566		2,960,467		2,940,369	
3 有価証券				4,496,992		3,499,477	
4 金銭の信託				500,000		500,000	
5 たな卸資産		1,032,381		1,175,827		1,188,832	
6 繰延税金資産		201,870		203,311		204,713	
7 その他		100,565		185,936		44,356	
貸倒引当金		2,328		1,454		2,368	
流動資産合計		18,372,787	68.9	19,742,713	70.4	18,960,609	69.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,336,805		2,251,135		2,324,952	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	975,757		1,191,101		1,011,911	
(3) 工具・器具・備 品	1	988,899		1,046,036		1,000,214	
(4) 土地		1,806,646		1,768,686		1,806,646	
(5) 建設仮勘定		2,599	6,110,709	29,352	6,286,311	11,356	6,155,081
2 無形固定資産		163,569		167,482		169,268	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		748,759		813,354		811,588	
(2) 長期貸付金		31,262		26,453		28,667	
(3) 保険積立金		683,873		412,635		679,788	
(4) 繰延税金資産		501,236		532,423		502,702	
(5) その他		60,904		70,386		64,998	
貸倒引当金		296	2,025,739	141	1,855,112	156	2,087,590
固定資産合計		8,300,019	31.1	8,308,905	29.6	8,411,940	30.7
資産合計		26,672,806	100.0	28,051,619	100.0	27,372,549	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,043,026		1,196,812		1,151,270	
2		100,000					
3		952,703		873,455		801,124	
4		246,764		253,840		243,257	
5		433,296		412,091		326,526	
流動負債合計		2,775,790	10.4	2,736,199	9.8	2,522,178	9.2
固定負債							
1		70,000					
2		382,999		392,425		384,680	
3		830,643		875,164		867,723	
4		540,913		547,692		553,033	
固定負債合計		1,824,555	6.8	1,815,282	6.4	1,805,436	6.6
負債合計		4,600,346	17.2	4,551,481	16.2	4,327,614	15.8
(資本の部)							
資本金							
		1,241,250	4.7			1,241,250	4.6
資本剰余金							
		10,378,585	38.9			10,378,585	37.9
利益剰余金							
		10,344,752	38.8			11,286,260	41.2
その他有価証券評価 差額金							
		108,236	0.4			131,633	0.5
為替換算調整勘定							
						7,910	0.0
自己株式							
		363	0.0			704	0.0
資本合計		22,072,460	82.8			23,044,934	84.2
負債資本合計		26,672,806	100.0			27,372,549	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1				1,241,250	4.4		
2				10,378,585	37.0		
3				11,745,445	41.9		
4				1,010	0.0		
株主資本合計				23,364,270	83.3		
評価・換算差額等							
1				133,965	0.5		
2				1,901	0.0		
評価・換算差額等合 計				135,867	0.5		
純資産合計				23,500,137	83.8		
負債純資産合計				28,051,619	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		5,447,226	100.0		5,953,149	100.0		11,062,513	100.0	
売上原価			2,504,050	46.0		3,108,572	52.2		5,271,357	47.7	
売上総利益			2,943,175	54.0		2,844,577	47.8		5,791,155	52.3	
販売費及び一般管理費			1,328,565	24.4		1,383,275	23.2		2,697,417	24.3	
営業利益			1,614,609	29.6		1,461,301	24.6		3,093,738	28.0	
営業外収益											
1 受取利息			481			5,125			1,151		
2 受取配当金			5,119			5,409			9,131		
3 保険解約益			268,308			312,620			272,990		
4 受取地家賃			11,241			12,401			24,205		
5 その他		15,631	300,781	5.5	10,252	345,808	5.8	28,558	336,038	3.0	
営業外費用											
1 支払利息		10,846			6,567			18,833			
2 新株発行費		9,499			-			9,499			
3 たな卸資産廃棄損		-			13,885			-			
3 その他		181	20,527	0.3	1,037	21,489	0.4	1,945	30,278	0.3	
経常利益			1,894,863	34.8		1,785,620	30.0		3,399,498	30.7	
特別利益											
1 投資有価証券売却益		-			67,250			4			
2 貸倒引当金戻入益		508	508	0.0	928	68,178	1.2	488	493	0.0	
特別損失											
1 固定資産除却損	2	43			10,579			322			
2 投資有価証券評価損		-			-			1,125			
3 会員権評価損		5,187			-			5,562			
4 減損損失	3	-	5,230	0.1	47,426	58,006	1.0	-	7,009	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,890,140	34.7		1,795,793	30.2		3,392,981	30.7	
法人税、住民税及び 事業税		944,504			921,572			1,526,955			
法人税等調整額		39,138	905,366	16.6	29,752	891,820	15.0	60,257	1,466,698	13.3	
中間(当期)純利益			984,774	18.1		903,973	15.2		1,926,282	17.4	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,228,835		9,228,835
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,149,750	1,149,750	1,149,750	1,149,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,378,585		10,378,585
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,506,577		9,506,577
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		984,774	984,774	1,926,282	1,926,282
利益剰余金減少高					
1 配当金		126,600		126,600	
2 取締役賞与金		20,000	146,600	20,000	146,600
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,344,752		11,286,260



中間連結株主資本等計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	11,286,260	704	22,905,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			424,788		424,788
役員賞与(注)			20,000		20,000
中間純利益			903,973		903,973
自己株式の取得				305	305
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			459,185	305	458,879
平成18年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	11,745,445	1,010	23,364,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	131,633	7,910	139,543	23,044,934
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				424,788
役員賞与(注)				20,000
中間純利益				903,973
自己株式の取得				305
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,331	6,008	3,676	3,676
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,331	6,008	3,676	455,203
平成18年9月30日残高 (千円)	133,965	1,901	135,867	23,500,137

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,890,140	1,795,793	3,392,981
減価償却費		206,353	201,976	439,893
投資有価証券評価損				1,125
投資有価証券売却益			67,250	4
固定資産除却損		43	10,579	322
減損損失			47,426	
会員権評価損		5,187		5,562
退職給付引当金増減 額(減少: )		3,235	7,744	4,916
役員退職慰労引当金 増減額(減少: )		8,831	7,441	45,911
貸倒引当金増減額 (減少: )		508	928	608
賞与引当金増減額 (減少: )		2,218	10,583	1,289
受取利息及び受取配 当金		5,600	10,534	10,283
支払利息		10,846	6,567	18,833
新株発行費		9,499		9,499
保険解約益		268,308	312,620	272,990
売上債権の増減額 (増加: )		124,190	16,017	193,125
たな卸資産の増減額 (増加: )		228,322	13,260	384,774
仕入債務の増減額 (減少: )		175,468	52,298	215,710
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		56,951	7,153	32,697
小計		1,607,941	1,733,473	3,284,375

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		5,600	9,309	10,283
利息の支払額		16,527	12,714	21,561
法人税等の支払額		688,098	866,823	1,423,337
営業活動によるキャッ シュ・フロー		908,916	863,244	1,849,759
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出			2,498,774	
有価証券の売却によ る収入			2,500,000	
有形固定資産の取得 による支出		687,074	340,626	870,921
無形固定資産の取得 による支出				160,951
投資有価証券の取得 による支出				23,747
投資有価証券の売却 による収入			69,250	5
長期貸付金による支 出		3,000		3,000
長期貸付金の回収に よる収入		1,494	2,214	4,089
保険積立による支出		2,315	2,153	2,395
保険解約による収入		469,995	474,580	478,801
差入保証金の差入に よる支出		2,995	9,792	4,701
差入保証金の返戻に よる収入		8,201	2,337	8,381
その他		10	284	1,684
投資活動によるキャッ シュ・フロー		215,684	196,750	576,125

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		576,810		746,810
配当金の支払額		126,600	423,975	126,600
株式発行による収入		2,011,500		2,011,500
自己株式の取得によ る支出		363	305	704
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,307,726	424,280	1,137,385
現金及び現金同等物に 係る換算差額			1,796	7,910
現金及び現金同等物の 増加額		2,000,958	633,918	2,418,930
現金及び現金同等物の 期首残高		12,165,774	14,584,704	12,165,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,166,732	15,218,623	14,584,704

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱ Medikit Vietnam Co.,Ltd. 上記のうち、Medikit Vietnam Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社のうち東郷メディキット㈱の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち Medikit Vietnam Co.,Ltd.については、平成17年7月に新たに設立したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、設立日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱ Medikit Vietnam Co.,Ltd.</p> <p>連結子会社のうち東郷メディキット㈱の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち Medikit Vietnam Co.,Ltd.の中間会計期間の末日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット㈱ Medikit Vietnam Co.,Ltd. 上記のうち、Medikit Vietnam Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社のうち東郷メディキット㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち Medikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Medikit Vietnam Co.,Ltd.については、新規設立のため、平成17年7月29日より平成17年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料  総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料  同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,500,137千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,693,061千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,039,172千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 584 890 647"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283,558千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,981千円	支払手形	283,558千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,919,108千円であります。</p> <p>2</p>
受取手形	136,981千円					
支払手形	283,558千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">348,152千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,833千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料手当	348,152千円	賞与引当金繰入額	109,404千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円	退職給付費用	13,632千円	減価償却費	36,833千円	機械装置及び運搬具	43千円	合計	43千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">368,307千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,951千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,579千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>南郷倉庫は、当期首においては共有資産として認識しておりました。しかしながら、新東郷工場建設計画に伴い、地理的条件等から当面使用を予定しておらず、将来的に売却する意向もあるため、1つのグループとして認識いたしました。これにより、当該資産の帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減少額47,426千円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物9,466千円、土地37,960千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっております。</p>	給料手当	368,307千円	賞与引当金繰入額	116,290千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,441千円	退職給付費用	609千円	減価償却費	35,951千円	機械装置及び運搬具	749千円	工具・器具・備品	9,830千円	合計	10,579千円	場所	用途	種類	南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、 土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">707,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,911千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,119千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料手当	707,904千円	賞与引当金繰入額	109,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,911千円	退職給付費用	27,774千円	減価償却費	75,119千円	機械装置及び運搬具	217千円	工具・器具・備品	104千円	合計	322千円
給料手当	348,152千円																																																					
賞与引当金繰入額	109,404千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円																																																					
退職給付費用	13,632千円																																																					
減価償却費	36,833千円																																																					
機械装置及び運搬具	43千円																																																					
合計	43千円																																																					
給料手当	368,307千円																																																					
賞与引当金繰入額	116,290千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,441千円																																																					
退職給付費用	609千円																																																					
減価償却費	35,951千円																																																					
機械装置及び運搬具	749千円																																																					
工具・器具・備品	9,830千円																																																					
合計	10,579千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、 土地																																																				
給料手当	707,904千円																																																					
賞与引当金繰入額	109,707千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	45,911千円																																																					
退職給付費用	27,774千円																																																					
減価償却費	75,119千円																																																					
機械装置及び運搬具	217千円																																																					
工具・器具・備品	104千円																																																					
合計	322千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前中間連結会計年度末 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	472,000	472,000		944,000
合計	472,000	472,000		944,000
自己株式				
普通株式(注)2	13	23		36
合計	13	23		36

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加は472,000株は、株式の分割(無償交付)による増加472,000株であります。

2.普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買収による増加5株、株式の分割(無償交付)による増加18株であります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,788	900	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 14,166,732	現金及び預金勘定 10,221,630	現金及び預金勘定 10,585,227
現金及び現金同等物 14,166,732	有価証券 4,496,992	有価証券 3,499,477
	金銭の信託 500,000	金銭の信託 500,000
	現金及び現金同等物 15,218,623	現金及び現金同等物 14,584,704

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,377</td> <td style="text-align: right;">68,072</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,290</td> <td style="text-align: right;">73,255</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,377	68,072	3,304	工具・器具・備品	7,913	5,182	2,730	合計	79,290	73,255	6,034	1年内	4,687千円	1年超	1,346千円	合計	6,034千円	支払リース料	11,617千円	減価償却費相当額	11,617千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	7,913	6,566	1,346	合計	7,913	6,566	1,346	1年内	1,051千円	1年超	295千円	合計	1,346千円	支払リース料	691千円	減価償却費相当額	691千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">5,874</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> <td style="text-align: right;">5,874</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	7,913	5,874	2,038	合計	7,913	5,874	2,038	1年内	1,300千円	1年超	738千円	合計	2,038千円	支払リース料	15,613千円	減価償却費相当額	15,613千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	71,377	68,072	3,304																																																																					
工具・器具・備品	7,913	5,182	2,730																																																																					
合計	79,290	73,255	6,034																																																																					
1年内	4,687千円																																																																							
1年超	1,346千円																																																																							
合計	6,034千円																																																																							
支払リース料	11,617千円																																																																							
減価償却費相当額	11,617千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具・器具・備品	7,913	6,566	1,346																																																																					
合計	7,913	6,566	1,346																																																																					
1年内	1,051千円																																																																							
1年超	295千円																																																																							
合計	1,346千円																																																																							
支払リース料	691千円																																																																							
減価償却費相当額	691千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
工具・器具・備品	7,913	5,874	2,038																																																																					
合計	7,913	5,874	2,038																																																																					
1年内	1,300千円																																																																							
1年超	738千円																																																																							
合計	2,038千円																																																																							
支払リース料	15,613千円																																																																							
減価償却費相当額	15,613千円																																																																							
<p>2.</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,098千円	1年超	4,409千円	合計	6,508千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	658千円	1年超	658千円	合計	1,317千円																																																										
1年内	2,098千円																																																																							
1年超	4,409千円																																																																							
合計	6,508千円																																																																							
1年内	658千円																																																																							
1年超	658千円																																																																							
合計	1,317千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,043	631,859	158,815
合計	473,043	631,859	158,815

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	116,900

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	2,498,383	2,498,601	217
(2) コマーシャル・ペーパー	1,998,609	1,998,566	43
合計	4,496,992	4,497,167	174

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	473,043	675,999	202,955
合計	473,043	675,999	202,955

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	137,354

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	1,499,911	1,499,924	12
(2) コマーシャル・ペーパー	1,999,566	1,999,706	139
合計	3,499,477	3,499,630	152

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	473,043	672,319	199,276
合計	473,043	672,319	199,276

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	139,268

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至18年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する医療機器等製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、本邦の売上高は全セグメントの売上高と同額のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	522,010	243,320	44,948	810,279
連結売上高(千円)				5,953,149
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	4.1	0.7	13.6

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、フランス、フィンランド、ベルギー、ノルウェー、ギリシャ等

(3) その他・・・韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 株当たり純資産額 46,764円28銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 2,185円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1 株当たり純資産額 24,895円16銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 957円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成18年 6月 1日付で株 式 1 株につき 2 株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>23,382.14円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額</td> <td>1,092.81円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>24,391.49円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>2,070.00円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1 株当たり純資産額	23,382.14円	1 株当たり中間純利益金額	1,092.81円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。		前連結会計年度		1 株当たり純資産額	24,391.49円	1 株当たり当期純利益金額	2,070.00円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。		<p>1 株当たり純資産額 48,782円98銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 4,140円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p>
前中間連結会計期間																		
1 株当たり純資産額	23,382.14円																	
1 株当たり中間純利益金額	1,092.81円																	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。																		
前連結会計年度																		
1 株当たり純資産額	24,391.49円																	
1 株当たり当期純利益金額	2,070.00円																	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、潜在株式数が存在しな いため記載しておりません。																		

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	984,774	903,973	1,926,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 20,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	984,774	903,973	1,906,282
期中平均株式数(千株)	450	943	460



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年4月13日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的 投資家にとって投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 472,000株</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成18年6月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="916 1281 1327 1733"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>22,673.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,011.94円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>24,391.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,070.00円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	22,673.31円	1株当たり当期純利益金額	2,011.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度		1株当たり純資産額	24,391.49円	1株当たり当期純利益金額	2,070.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	22,673.31円																	
1株当たり当期純利益金額	2,011.94円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。																		
当連結会計年度																		
1株当たり純資産額	24,391.49円																	
1株当たり当期純利益金額	2,070.00円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,059,281		5,916,832		5,531,489	
2 受取手形	2	1,327,720		1,187,095		1,327,231	
3 売掛金		1,545,845		1,773,372		1,613,138	
4 有価証券				2,498,268		2,499,526	
5 金銭の信託				500,000		500,000	
6 たな卸資産		226,901		238,803		281,593	
7 繰延税金資産		86,954		77,107		88,737	
8 その他	3	43,551		44,533		35,400	
貸倒引当金		2,310		594		2,366	
流動資産合計		11,287,944	48.1	12,235,419	50.1	11,874,750	49.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	528,101		506,559		517,135	
(2) 構築物	1	1,361		1,175		1,261	
(3) 機械及び装置	1	125		125		125	
(4) 車輛及び運搬具	1	4,595		3,129		3,723	
(5) 工具・器具・備品	1	544,316		543,148		543,145	
(6) 土地		685,831		685,831		685,831	
計		1,764,331		1,739,969		1,751,222	
2 無形固定資産		74,719		76,325		77,033	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		266,541		300,839		287,668	
(2) 関係会社株式		9,215,835		9,215,835		9,215,835	
(3) 出資金		10		10		10	
(4) 従業員長期貸付金		10,788		8,838		9,938	
(5) 破産債権・更生債権等		124		0		0	
(6) 長期前払費用		1,600		1,200		1,400	
(7) 差入保証金		39,906		47,503		41,698	
(8) 保険積立金		401,804		375,160		400,868	
(9) 繰延税金資産		399,470		403,226		413,803	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(10) その他		15,825		15,825		15,825	
貸倒引当金		133		1		7	
計		10,351,772		10,368,437		10,387,039	
固定資産合計		12,190,823	51.9	12,184,733	49.9	12,215,296	50.7
資産合計		23,478,768	100.0	24,420,152	100.0	24,090,046	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	4,410		3,489		3,422	
2 買掛金		1,256,043		1,619,756		1,385,901	
3 未払法人税等		587,631		363,947		529,954	
4 賞与引当金		99,504		105,641		97,812	
5 その他	3	155,912		106,207		109,738	
流動負債合計		2,103,502	9.0	2,199,040	9.0	2,126,828	8.9
固定負債							
1 退職給付引当金		130,566		107,868		127,860	
2 役員退職慰労引当金		806,306		848,864		842,608	
3 長期預り金		540,913		547,692		553,033	
固定負債合計		1,477,785	6.3	1,504,425	6.2	1,523,501	6.3
負債合計		3,581,287	15.3	3,703,466	15.2	3,650,330	15.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,241,250	5.3			1,241,250	5.1
資本剰余金							
1 資本準備金		10,378,585				10,378,585	
資本剰余金合計		10,378,585	44.2			10,378,585	43.1
利益剰余金							
1 利益準備金		45,375				45,375	
2 任意積立金		3,800,000				3,800,000	
3 中間(当期)未処分利益		4,408,762				4,952,893	
利益剰余金合計		8,254,137	35.1			8,798,268	36.5
その他有価証券評価 差額金		23,871	0.1			22,317	0.1
自己株式		363	0.0			704	0.0
資本合計		19,897,480	84.7			20,439,716	84.8
負債資本合計		23,478,768	100.0			24,090,046	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,241,250	5.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,378,585			
資本剰余金合計				10,378,585	42.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				45,375			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,800,000			
繰越利益剰余金				1,222,356			
利益剰余金合計				9,067,731	37.1		
4 自己株式				1,010	0.0		
株主資本合計				20,686,556	84.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				30,129	0.1		
評価・換算差額等合 計				30,129	0.1		
純資産合計				20,716,686	84.8		
負債純資産合計				24,420,152	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,447,226	100.0	5,953,149	100.0	11,062,513	100.0
売上原価		3,404,634	62.5	3,998,494	67.2	6,995,210	63.2
売上総利益		2,042,591	37.5	1,954,654	32.8	4,067,303	36.8
販売費及び一般管理 費		1,162,162	21.3	1,186,978	19.9	2,343,591	21.2
営業利益		880,428	16.2	767,675	12.9	1,723,712	15.6
営業外収益	1	336,124	6.1	380,353	6.4	356,380	3.2
営業外費用	2	16,082	0.3	6,833	0.1	22,882	0.2
経常利益		1,200,470	22.0	1,141,196	19.2	2,057,209	18.6
特別利益		451	0.0	1,777	0.0	405	0.0
特別損失		1,124	0.0			1,124	0.0
税引前中間(当 期)純利益		1,199,796	22.0	1,142,974	19.2	2,056,490	18.6
法人税、住民税及 び事業税		579,272		411,875		906,886	
法人税等調整額		23,339	555,933	16,847	428,722	38,389	868,497
中間(当期)純利 益		643,863	11.8	714,251	12.0	1,187,993	10.7
前期繰越利益		3,764,899				3,764,899	
中間(当期)未処 分利益		4,408,762				4,952,893	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	3,800,000	4,952,893	8,798,268	704	20,417,398	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					4,000,000	4,000,000				
剰余金の配当(注)						424,788	424,788		424,788	
役員賞与(注)						20,000	20,000		20,000	
中間純利益						714,251	714,251		714,251	
自己株式の取得								305	305	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)					4,000,000	3,730,536	269,463	305	269,158	
平成18年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	7,800,000	1,222,356	9,067,731	1,010	20,686,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	22,317	22,317	20,439,716
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			
剰余金の配当(注)			424,788
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			714,251
自己株式の取得			305
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	7,811	7,811	7,811
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	7,811	7,811	276,969
平成18年9月30日残高 (千円)	30,129	30,129	20,716,686

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,716,686千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 279,675千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 305,552千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 293,003千円であります。
2	2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 136,981千円 支払手形 653千円	2
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 185千円 受取配当金 57,027千円 保険解約益 262,109千円 受取地代家賃 9,061千円 受取事務委託料 3,428千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 588千円 受取配当金 327,307千円 保険解約益 34,217千円 受取地代家賃 10,852千円 受取事務委託料 3,428千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 365千円 受取配当金 58,978千円 保険解約益 263,015千円 受取地代家賃 16,915千円 受取事務委託料 6,857千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,400千円 新株発行費 9,499千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,567千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,933千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,660千円 無形固定資産 569千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 12,548千円 無形固定資産 708千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25,988千円 無形固定資産 1,277千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	13	23		36
合計	13	23		36

(注) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加5株、株式の分割(無償交付)による増加18株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	2,821	663	合計	3,485	2,821	663	1年内	497千円	1年超	165千円	合計	663千円	支払リース料	248千円	減価償却費相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	3,319	165	合計	3,485	3,319	165	1年内	165千円	1年超	千円	合計	165千円	支払リース料	248千円	減価償却費相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	3,070	414	合計	3,485	3,070	414	1年内	414千円	1年超	千円	合計	414千円	支払リース料	497千円	減価償却費相当額	497千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具・備品	3,485	2,821	663																																																																	
合計	3,485	2,821	663																																																																	
1年内	497千円																																																																			
1年超	165千円																																																																			
合計	663千円																																																																			
支払リース料	248千円																																																																			
減価償却費相当額	248千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具・備品	3,485	3,319	165																																																																	
合計	3,485	3,319	165																																																																	
1年内	165千円																																																																			
1年超	千円																																																																			
合計	165千円																																																																			
支払リース料	248千円																																																																			
減価償却費相当額	248千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具・備品	3,485	3,070	414																																																																	
合計	3,485	3,070	414																																																																	
1年内	414千円																																																																			
1年超	千円																																																																			
合計	414千円																																																																			
支払リース料	497千円																																																																			
減価償却費相当額	497千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年4月13日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>投資家にとって投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 472,000株</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成18年6月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="895 1131 1313 1601"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,555.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,162.07円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,631.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,268.30円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	20,555.36円	1株当たり当期純利益金額	1,162.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。		当事業年度		1株当たり純資産額	21,631.65円	1株当たり当期純利益金額	1,268.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	20,555.36円																	
1株当たり当期純利益金額	1,162.07円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。																		
当事業年度																		
1株当たり純資産額	21,631.65円																	
1株当たり当期純利益金額	1,268.30円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。